

◆ “ふるさとちば”のための政策推進を◆



山中みさお県議会リポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411



壇上から市民の声を代弁する山中県議

千葉市若葉区特集

県議3期目で、議会内の中堅として地歩を固める千葉市若葉区選出の山中操（やまなか・みさお）県議は、12月定例議会の一般質問に登壇し、自動車税の納付手続きの簡素化など、市民目線から県行政に対しさまざまな提言・要望を行いました。この中で、コンビニでの自動車税の納付が進み、納期内収納率の割合はこの10年足らずの間で10%以上向上したとの山中県議の指摘に対し、県はコンビニでの納税率がすでに銀行などの金融機関での納税率を上回っていることを明らかにしました。

また、中小企業の活力アップに力を入れる山中県議は、信用保証協会の融資枠の拡大など、中小企業の資金需要に対する積極的な支援を強く要望しました。その他の身近な問題と合わせ、山中県議の質疑を特集しました。

12月県議会一般質問に登壇 納税しやすい環境整備を提言!

自動車税のコンビニ収納は49%

山中議員 税で大事なことは、まず納税者にとって納税しやすい環境を整備することではないでしょうか。私は、これまでも本会議で繰り返し訴え

きました。

本県では、平成17年度からコンビニ収納を開始し、24時間いつでも支払いができる利便性が受け入れられ、この約10年弱の間に

納期内納付率は10%以上向上し、税額ベースで50億円以上増える結果になりました。

この成果を見て、自動車税の納付率を上げていくためには、最も多かったのはコンビニ収納で、全体の49%を占め、以下、銀行等での支払いが

森田知事 平成26年度

の定期課税で導入したクレジットカードによる納付率等にどのような効果をもたらしたのか。

平成26年度から自動車税に導入したインターネットカード収納は、自動車税の納付率等にどのような効果をもたらしたのか。

県としては、自宅から24時間いつでも納付できるクレジットカード収納の導入により、納税者にとって納付方法の選択肢が増え、そのことが納期内納付率上昇の一助になったものと考えているところです。

コンビニ収納について、件数にして約4万5千件、税額にして約18億4千万円の納付実績があり、自動車税の納期内納付率は74.1%と、昨年度に比べ0.5ポイント上昇したところです。

ジットカード徴収については、件数にして約4万5千件、

税額にして約18億4千万円の納付実績があり、自動車

税の納付率は74.1%と、昨年度に比べ0.5

ポイント上昇したところです。

利便性受け入れられ

山中議員 自動車税の定期課税に係る納期内納付について、コンビニ収納、クレジットカード収納、銀行等の窓口での支払い、それぞれの利用状況はどうか。

総務部長 税額ベースで47.6%、クレジットカード収納は3.3%となっております。これは、24時間いつでも支払いができるコンビニ収納とクレジットカード

収納の合計が全体の半分以上を占めるようになり、これら

の利便性が、納税者に受け入れられた結果と認識

しています。

車検で使用する自動車税の納税証明について、自動車税の納付確認の電子化はどうなっているのか。

森田知事 自動車税の納付確認の電子化とは、自動車税の納付の有無を納税情報として電子化し、それを端末で確認するというシステムであり、平成27年4月に稼働する予定になっています。

車検時の納税証明不要に

山中議員 せつから今年度から導入したクレジットカード収納の利便性を最大限に發揮させるために、電子システムを用いて自動車税の納付確認を行う手法が

進められていると聞きました。このシステムを用いれば、車検用の納税証明書を取り寄せる必要がなくなり、問題を一気に解決することができ、まさに画期的なシス

テムだと思います。

このシステムにより、納

税証明書がなくても運輸支

局で納付の確認ができるよ

うになることから、県とし

ては、車検時におけるユ

ーザーの利便性が向上するとともに、クレジットカード

納付がより利用しやすくなると期待しているところで

ます。

このシステムにより、納

税証明書がなくても運輸支

局で納付の確認ができるよ

うになることから、県とし

ては、車検時におけるユ

ーザーの利便性が向上するとともに、クレジットカード

納付がより利用しやすくなると期待しているところで

●県政や若葉区のご意見・ご相談をお気軽に寄せください

山中みさお 县事務所
TEL.043-234-5252
FAX.043-233-7411
ホームページ=http://www.yamanakamisao.jp
Eメール=info@yamanakamisao.jp

中小企業への金融支援を要請!

市民の声を県政へ

起業・創業を資金面で後押し



議場の自席から再質問に立つ山中県議

保証枠拡大を要望

山中議員 県が11月に策定した「第3次ちば中小企業元気戦略」では、起業・創業の促進を大きな柱として掲げていますが、創業者が事業の実績もない中で、資金調達しようとすると、民間金融機関では資金リスクが高く、単独で扱うのは困難だと聞いています。

そこで、起業・創業を資金面で後押ししていくために、公的な機関である信用保証協会が大きな役割を担うべきだと考えます。中小企業金融円滑化法の終了以降の信用保証協会の保証状況はどうか。

商工労働部長 信用保証協会では、円滑化法の終了に合わせ、中小企業の経営改善を支援する専門部署として「経営サポートチーム」を設置し、専門家の派遣などを通じて、引き続き金融の円滑化に努めているところです。

</